

# 今日の焦点

## 「光の道」論争を振り返って

1年あまりにわたって通信業界を揺るがした「光の道」論争は、昨年11月30日に総務省のICT政策に関するタスクフォースが最終案をまとめ、12月14日に片山総務大臣がICTに関する政策決定会合を開き政府方針を決定して、ひとまず幕をおろした。

最終的に決定した基本方針の骨子は、概ね以下の3点である。

- ・ NTT光回線部門の機能分離など関係改正法案を次期通常国会に提出する。
- ・ 光回線の低廉化に向け、2011年以降の接続料算定方式を見直す。
- ・ 制度整備の3年後も公正競争が確保されず、料金の低下が十分でない場合には光回線部門の別会社化も含めて検討する。

一昨年9月に民主党政権下で、原口前総務大臣が就任したことにより、それまで長年にわたって繰り返されてきたNTTの組織いじりに終止符をうち、新しい政策が展開されるものと期待された。しかし、原口前総務相は、一昨年12月に突如「光の道」構想を提唱し、NTTの光回線部門の別会社化を含めて議論するよう指示する一方、「光の道」を政府の新成長戦略に盛り込んだ。原口前総務相が「光の道」構想を打ち出した最大の要因は同じ佐賀県出身の孫正義ソフトバンク社長の影響によるということが定説になっている。

流れが変わったのは昨年9月に原口氏が閣外に去り、片山新総務大臣が就任してからである。そして上記のような結論となった。

この結論に対し、通信各社や有識者の評論は賛否様々である。ここでは、大方の世論を代表すると見られている主

要4紙の社説を参照することとしたい。

朝日は12月19日付で、「競争促進こそ普及の王道」として、次のように述べている。

『1通信業者であるソフトバンクの要望に配慮した印象が拭えず、検討の過程で強引さも目立った。民間の多様な競争を生かして整備を進めるといふ、現実的な内容に落ち着いたことは妥当ではないか。もしアクセス網を分社化したらNTT株主などへの影響も大きいし、きちんと経営できる保証もない。またNTTに対抗して高速回線を整備してきたKDDIや電力系通信会社、ケーブルテレビなどとの競争のバランスを崩す恐れがある。そのような危険を冒してまで敢行する利点は見えない。そもそも、目的はNTTの組織いじりではなく、高速回線の普及にあるはずだ』

毎日では12月24日付で「光の道とLTE」と題し、LTEの普及にも言及して、次のように述べている。

『仕事や生活のスタイルに従い、それに適した通信手段が選択できるようにしておく。そして、利用者の選択によって料金やサービスをめぐり競争が促される。それでも競争が阻害されるとすれば独占禁止法に従って対処する。それが正しい市場競争の姿ではないだろうか』

読売は社説ではないが、12月15日付の記事で「光の道」のほか、「通信放送委員会のあり方」、「放送法改正」などにも言及して以下のように述べている。

『政権交代後、「政治主導」の名の下で行政が振り回された面は否めない。政府内でも「落としどころを考えていなかった」との批判もあり、政策の進め方に反

省を残した格好だ』

日経は、11月25日付で「光回線を安く使える方策を改めて考えよ」として次のように述べている。

『光設備の分社化は本当に現実的でないのか、分社の形などを含め政府は改めて検討すべきである。仮にNTTの分割を見送るなら、どうすれば光の利用をもっと促せるのか別の道筋を早く示すべきだ。例えば政府は接続料の引き下げをNTTに強く促す必要がある』

日経は12月20日付でも『「光の道」へ政府もNTTも全力を挙げよ』という社説を載せている。その要旨は次の通りである。

『3年後に再びNTT組織のあり方を見直すのは当然であるが、NTTの自助努力に任せるだけでなく、遠隔医療や遠隔教育の妨げになっている対面サービスを義務づけた法規制の見直しや、映像分野でも光によるサービスができるよう著作権の改正も課題であろう。またNTTもNGNが広く使えるように技術仕様や接続拠点などについて十分開放していかなければならない』

さて、NTTにとって最大の課題は3年後に光回線の料金を現行の半額程度にして、ADSL回線料金程度に出来るかという点にある。しかし、ADSLをサービスしている各社も企業努力で更に値下げをするであろうし、昨年12月にドコモがサービス開始したLTEを始めとして、無線各社も高速ブロードバンドサービスを目指している。今後の急速な技術進歩によって多様なサービスが展開され、恐らく「光の道」一辺倒の考えは、影が薄くなっていくのではなかろうか。